

戦前の東・西本願寺のアジア開教

高 満 也*

A Study of Overseas Missions of Higashi and Nishi Honganji in Asia Before World War II

Mitsuya Dake*

Modernization of Japan after the Meiji Restoration included drastic changes of the social structure and traditional value system. To meet these fundamental challenges aroused by a new era and society, traditional Buddhist denominations in Japan, like Higashi and Nishi Honganji took various steps. In this paper, I would like to focus upon the history and characteristics of overseas missions of Higashi and Nishi Honganji denominations before World War II.

はじめに

明治維新に始まる日本の近代化は、大きな社会構造の変化と欧米の文化・思想・学問の流入による日本人の価値観の変化をとまなうものであった。一方そのことは、封建的な社会の中で特権的な地位を与えられて来た仏教教団にとっては、自らの存亡の危機にかかわる事態でもあった。その衝撃は、内に向かっては近代的な教団をめざす改革運動としてあらわれ、外に向かっては明治政府との新たな関係の構築というかたちであられた。そのような激動する情勢の中で、東・西本願寺は、海外開教とに踏み出し、アジア、ハワイ、アメリカといった国際的な舞台に自ら進み出ることになった。

小論では、明治初期の東・西本願寺による東アジア開教を中心に、海外開教に至る歴史的な経緯とその思想的な背景について考察したい。

1. 小栗栖香頂と東本願寺の中国開教

明治のはじめに、いち早くアジアへの開教に着手したのは東本願寺であった。そのきっかけは、1873年(明治6)7月に中国への伝道をこころざし、単身で上海に渡航した小栗栖香頂の行動であった。

小栗栖は、幕末期の1831年(天保二)に豊後国で生まれ、京都へ出て高倉学寮で学び、郷里の妙正寺の住職となった。小栗栖は、1874年(明治七)の正月に上海で作った表白文の中で、中国渡航の目的について次のように述べている。

まさに今耶蘇日本に闖入す。有力者これを防ぐことあたはず。これに加え、排仏の徒一新を

* 龍谷大学国際文化学部

以て機となし、我が仏法をほうむらんと欲す。香頂悲泣して自ら勝つことあたはずして、昨年七月、火船に坐して上海に到る。(原漢文)¹⁾

ここでまず小栗栖は、中国開教を志した理由について、キリスト教の日本への流入と排仏による仏法衰退への対抗という二つの理由をあげている。

ところで、東・西本願寺によるキリスト教対策は、すでに幕末期より準備されていた。たとえば、西本願寺の原口針水や良巖は、1861年(文久元)ころから長崎で、宣教師のウイリアムスやフルベッキに接近し、中国で出版されていた漢文のキリスト教関係の書籍を入手し、京都の学林(現在の龍谷大学の前身)で配布している。また、東本願寺の竜温は1862年(文久二)に横浜に赴き、キリスト教に関する情報を収集し、1868年(慶応三)には猶竜、慈影、千巖が長崎に派遣されフルベッキらに近づいている²⁾。このようなキリスト教開教への警戒は、列強国の武力を背景とした中国におけるキリスト教伝道の活発化という情報が入っていたこともあるが、国内的には長い間幕府のキリスト教禁教政策を支えてきた役割を引き続き担うことで、新しい政治体制の中での仏教の有益性を示そうとした面もあった³⁾。その意味で、小栗栖がキリスト教流入と排仏の問題を中国開教の理由としてあげていることは、そのような東・西本願寺の思惑とも軌を一にしている。

しかしさらに注意されるのは、小栗栖がキリスト教に対して、中国仏教さらには仏教が生まれた印度とも連帯することで対抗しようという目論見を持っていたことである。すなわち、先の表白文の中で香頂は「香頂三国同盟の事を企てんと欲す。日本支那印度一心協力すれば、何事か成らざらん⁴⁾」と、日本・中国・印度が同盟することにより、欧米列強に対抗することを中国への浄土真宗の布教の目的としてあげているのである。そのために小栗栖は自分で中国語の『真宗教旨』を執筆するとともに、日本人開教使が中国語で布教ができるようにするための語学教育に力を入れ、上海に中国語の語学学校である江蘇教校を設立した。このような小栗栖の行動には、彼個人の仏教徒としての壮大な願いがあったことはもちろんであるが、しかし、小栗栖自身がそのことを自覚していたか否かは別として、東本願寺による中国開教は、すでに早い段階から明治政府のアジアにおける権益の拡大という国策と密接な関係を持っていた。

たとえば明治政府は、1871年(明治四)に日清修好条規に調印し、1873年(明治六)にそれを批准している。歴史的にはそのことにより、小栗栖の中国への渡航も可能になったのである。またその間の明治政府内部では、すでに欧米列強により半植民地化されている中国の実情を目の当たりにして、欧米列強に対抗するためには日本もむしろすすんでアジアへ権益を求め侵攻することが必要であるという意見が出されていた。明治はじめの征韓論と征台論の対立もそのような危機感という点では一致していた。たとえば征韓論の立場に立った江藤新平は、1870年(明治三)に岩倉具視に対して清国への侵攻に参加し欧米列強に並んで権益を獲得することが、日本を植民地化の脅威から守るためには得策であるという書簡を送っている⁵⁾。さらに1873年(明治六)8月に江藤は、前年に日本から清国へ送りこんでいた国情の偵察要員から報告を受け、日本が清国に対して取るべき上策十項を政府に提出している。そのうちの五項目は、仏教を国策として清国での日本の権益拡大のために利用すべきことを内容としている。

たとえば江藤は、「支那は、其人民百分の二は儒教及耶蘇天主等の宗門を奉ずると雖も、其の他は仏法を奉ず。我人民と宗門相同じ。故に自今仏法を弘め或は修行等に僧徒を遣し置き、他日民心を安んじ或は間者を遣す等、軍略を施すの種とすべし」と、軍略の種として仏教を利用することを

建白し、「仏教各派に対し、僧侶の中国派遣を奨励する」⁶⁾とも述べている。

つまり、欧米列強との関係の中で失った利益の挽回を、軍略による中国での権益獲得により図ろうとする上で、仏教は大いに利用価値があると主張しているのである。

この意見書が提出される以前の7月に、すでに中国へ渡航している小栗栖の行動が、江藤の意見書に直接影響を受けたものとは言えないが、少なくとも東本願寺の上層部は、すでにそのような意見を理解した上で、中国開教を考えていたことは少なくとも事実である。そのことを示すのが、小栗栖が中国へ渡航した当時、東本願寺の事務所長であった石川舜台の次のような回顧である。

わしらが洋行から帰ったのが明治六年ぢゃ。帰っては来たがそれに大変世話になった三条実美・江藤新平の諸卿は、内閣の騒動で退いて仕舞った。そこで江藤の代わりに大久保利通に話し込んで、これから先は、日本ばかりにいると外教が入るばかりぢゃ、それでこれは攻むるを以て防御とせねばならぬ。その手始めは隣国露西亜からする。・・・ラマ教と聯合して露西亜へ布教に出かけるという考えぢゃ。・・・あの北京に頤和宮がある。・・・そこへ活仏の副のような大ラマが駐在して居たんぢゃ。それは清国の朝廷にも大変勢力のあるものぢゃったから、それも目当てにいったのが小栗栖と谷了然だ⁷⁾。

石川は、明治政府内で親密にしていた人物として江藤の名をあげていることから、当然先の江藤の主張については周知していたと考えられる。また東本願寺は、9月になって正式に小栗栖を「支那国弘教係」に任命しているが⁸⁾、このことは先に触れた江藤の意見書の内容と関係があると考えられる。もしそうでなければ、そのような任命は小栗栖の出発前に行われていたはずである⁹⁾。

また、石川はロシアへの開教をアジア開教の手始めと考えていた点では、小栗栖と異なった意見を持っていたが、小栗栖の「三国仏教同盟」の構想と石川の「ラマ教と聯合して露西亜へ布教に出かける」という構想は、アジアにおける仏教徒の連帯に重きを置くという点では同じ観点に立っていた。

歴史的には、その後東本願寺による中国開教は、中国人への開教という面ではなかなか進まず、「三国仏教連盟」の創設にいたってはほとんど手つかずの状態であった。そして1881年（明治十四）には政治的な思惑から北京別院を設置し、上海別院を北京別院出張所へと格下げしたが、それは日清修好条規の改正に合わせ、東本願寺の中国における仏教布教権を認める条項を条規に盛り込むことを画策してのものであったと考えられる¹⁰⁾。布教権は、すでにキリスト教がその権利を得て、中国国内において学校・病院といった社会事業を伴った布教を展開していたが、浄土真宗も政治の中心地である北京へ進出しそれと同等の権益を得ようとしたのである。しかし結局そのことは失敗に終わり、東本願寺教団内の内紛もあり、1883年（明治十六）12月、東本願寺は一時全面的に中国開教から撤退した。その後東本願寺は、再び1885年（明治十八）に上海を拠点に中国開教を開始するが、その目的は在留日本人と派遣軍人・軍属への布教とされた。そして、1895年（明治二十八）の日清戦争の勝利をきっかけに、西本願寺や他の仏教教団も加わり中国開教はさらに積極的に進められるようになったが、いずれも加速しつつあった日本の植民地主義的な国策に追随するものであった。

2. 西本願寺のアジア開教¹¹⁾

西本願寺のアジア開教は、1887年（明治二十）にロシアのウラジオストックでの開教というかたちではじまった。それは、小栗栖香頂による上海での中国開教開始から数えて14年後のことである。

明治以降、交易のためにロシア沿海地方とシベリアに居留していた日本人への開教のため、多聞連明が西本願寺より派遣されたのである。しかし開教拠点がすぐに設けられたわけではなく、1891年（明治二十四）に渡航した矢田省三（のちに下間教証と改名）により、1897年（明治三十）にウラジオストック・セメヨーノスカヤ街に浦潮斯徳布教所が設立され、本格的な開教が開始されることになった。布教所設立後は、蓮本蓮城がその運営にあたり、以後ハバロスクや内陸のイルクーツクなどにも開教の範囲は拡大され、1918年（大正七）に太田覚眠が初代の西シベリア開教地監督として派遣されるまで教線は広がった。

しかし、1919年（大正八）のロシア革命以降、これらの伝道活動への妨害が増し、1931年（昭和六）には太田も日本に帰国し、西本願寺によるシベリア開教は断念された。当時日本は、同年9月18日に勃発した満州事変以後、中国東北部への軍事的侵略をすすめる、翌年の3月1日には満州国を樹立したが、西本願寺の東北アジアにおける布教伝道の重点はこれとともに満州国国内へと移された。

また、樺太への開教に最初に着手したのも西本願寺である。すなわち1904年（明治三十七）の日露戦争にあたり、従軍布教使として西本願寺の薬師寺晃照らが派遣されたのを嚆矢とする。翌年のポーツマス条約により、日本が樺太の南半分を得たことにより、西本願寺は樺太開教に本格的に着手し、大泊、豊原、真岡に寺院を建立した。その背景としては樺太に移住した人の多くが、浄土真宗の信仰の厚い北越地方出身者であったことが指摘されるが、樺太には敗戦までに1別院、18ヶ寺、19布教所が島内各地に建立された。

このように西本願寺のアジア開教は、ロシア沿海州、シベリア地方への開教に見られるように、はじめから在留日本人への布教を目的とするものであり、樺太での開教は従軍布教という、日本の権益拡大のための軍事行動と密接な関係を持って行われた。

朝鮮半島への開教でその先鞭を付けたのは東本願寺であった。しかし、それははじめから日本の軍事行動に協力するかたちで始まった。すなわち、1875年（明治八）の江華島事件をきっかけに増加した日本人軍属や居留民への布教を政府から要請された東本願寺が、1878年（明治十一）に奥村円心を釜山に派遣したことにより朝鮮開教が始まる。奥村らは在韓の日本人への布教に努める一方、韓国内で親日的立場をとった独立党を支援し、その後独立党が韓国内で実権を握ったことにより、朝鮮半島におけるその地保を固めていった。

西本願寺は、それに遅れて1894年（明治二十七）の日清戦争に際し、朝鮮半島に居留していた日本人と軍人・軍属への布教のために加藤恵証を派遣し、朝鮮開教に着手したが、東本願寺に対する遅れを取り戻すために、精力的に布教活動を行った。たとえば1902年（明治三十五）には、釜山に仮の出張所を開き、1904年（明治三十七）の日露戦争の時にも、釜山の出張所に幡多乗之を派遣し従軍布教に当たらせた。1907年（明治四十）には門主鏡如が韓国視察のために京城を訪問し、京城竜山旭町に総監部として京城別院（朝鮮別院）を設置し、韓国国内での西本願寺の布教伝道の拠点づくりを行った。その後1910年頃には、さらに朝鮮半島各地に50あまりの出張所、布教所が開設されるなど、西本願寺は飛躍的に勢力を拡大していった。その中で注目されるのは、巖常円などによる韓国語布教で、そのことにより韓国人による韓人教会が組織されたのに加え、100ヶ寺以上の朝鮮系寺院がその活動により西本願寺に帰属することになった。

ただ、西本願寺による朝鮮開教の実態は、単に日本人居留民への布教という面だけでなく、従軍

布教や思想犯に対する刑務教誨の活動に見られるように、やはりはじめから日本による韓国支配を補完する側面を持つものでもあった。

次に台湾への浄土真宗の開教は、西本願寺が1894年（明治二十七）の日清戦争に際し、名和淵海らを従軍布教使として派遣したことにより始まった。台湾は1895年（明治二十八）の下関条約により日本の領土の一部となったが、それをきっかけに西本願寺は、1896年（明治二十九）には台北・台中・台南に駐在開教使を派遣し、以後本格的な台湾開教に着手した。その布教対象は日本人だけでなく、現地の台湾人に対してもおこなわれたが、もともとそのことは台湾総督府の要請を受けて始められたものであった。すなわち、台湾人の日本人化という日本政府の政策の一翼を担う役割を果たすものであった。それ故浄土真宗の開教に対する台湾人の抵抗も強かった。また東本願寺も、西本願寺に少し遅れて台湾開教に着手したが事情はほぼ同じであった。西本願寺は敗戦までに台湾各地に全部で36カ寺を建立し、大きな勢力を誇った。またその間に台湾人の開教使も生まれ、台湾人への布教もある程度進んだが、戦後は国民軍政府により弾圧を受け雲散霧消した。ただ、その弾圧をくぐり、アジアにおける戦前のアジア開教区の中で唯一、今日に至るまで光明寺という西本願寺に属する寺院が台中に残っている。

満州における東・西本願寺による開教は、日露戦争終結後に日本が満州地域に得た権益の拡大とともに盛んにおこなわれるようになる。たとえば1904年（明治三十七）、西本願寺の連枝大谷尊由は日露戦争の従軍布教監督として中国に渡り、翌年に大連に本願寺出張所（のちの大連別院）を設置し、中国開教を積極的に行った。そのことにより、たとえば、1905年（明治三十八）頃にはわずか1カ寺にすぎなかった満州地域の西本願寺所属の寺院が、1930年（昭和五）頃にはおよそ18カ寺に増えている。そして、1931年（昭和六）の満州事変と翌年の満州国建国によりますます寺院数が増え、32カ寺となっている。また、1937年（昭和十二）の盧溝橋事件以降には、さらにそれ以外に中国河北省・遼寧省を中心に、中国各地におよそ30カ寺の寺院が設立されている。その間満州人に対する布教伝道を目的とした大同仏教会が、齊藤政代、入野契則、清水祐之らにより設立されたりもしたが、満州における布教は、他のアジア地域お同様日本人による支配を支えるための懐柔的な意味しか持たなかった。

東アジア以外における西本願寺の海外開教としては、南洋開教があげられる。日清戦争以後、中国・朝鮮半島以外にも、香港、シンガポール、フィリピンなどアジア各地に居留する日本人が増えていたが、これら人々を対象とした布教が行なわれた。まず1896年（明治二十九）に西本願寺は、佐々木千重をオーストラリアと南洋諸島へ視察として派遣し、1897年（明治三十）に佐々木はオーストラリアの木曜島で伝道を開始した。しかし軌道に乗らず、翌年にはシンガポールのヴィクトリア街に布教所を設置し、東南アジアでの開教伝道に着手し、居留する日本人への布教とその子弟への教育を行った。その後、シンガポールを中心に教線が拡張され、1919年（大正八）には山達北陸がスマトラ島メダンに布教所を設置し、1936年（昭和十一）には重藤廓亮がフィリピンのミンダナオ島ダバオに布教所を開設している。この南洋開教区は広範なさまざまな国を含むため、その本部は京都の本願寺興亜部に置かれていた。

3. おわりに

明治初期からすすめられる東・西本願寺によるアジア開教は、早い段階から宗教的な意味での開教という意味合いは薄れ、国益への協力、そして全体主義的な国家権力への追従へと変質していった。このことは、江戸幕府という後ろ盾を失った東・西本願寺教団が、自らの存在意義を明治近代国家の国益との関係の中で規定しようとしたことに起因するものである。しかし、より根本的な原因としては、国家主義的な視点を克服するような宗教的な共同体としての教団観を、東・西本願寺が持ちえなかったことがあげられる。

このような戦前のアジアの開教は、日本の国家主義が植民地主義的な野望を持って起こした、日中戦争から太平洋戦争に至る15年戦争が敗戦で終わったことにより、跡形もなく消滅してしまった。しかしこのことは、真宗教団を世界的な視野から見ようとするとき、決して見過ごしてはならない教団の歴史であり、そのことを正面から受けとめて、アジア各地の人々と未来志向の関係を築いていかなければならない。もし過去に学ぶことがなければ決して未来への展望も開かれないからである。

注

- 1) 『小栗栖香頂略伝』, 1907年, 明治館, 37頁
- 2) 明治の初めには、学林（現在の龍谷大学の前身）と学寮（現在の大谷大学の前身）に破邪学科が設置され、キリスト教への対抗が図られた。
- 3) 1868年12月に、西本願寺の門主明如は、国害五条をあげてキリスト教禁教継続の必要性を新政府に建白し、東本願寺の門主現如も、ややおくれて同月に、宗門改めを徹底し、耶蘇教国禁を告示すべきことを明治政府に上申している。このような東・西本願寺のキリスト教禁教への主張は、仏教の護国的な国益論と表裏一体をなすものであった。
- 4) 『小栗栖香頂略伝』, 1907年, 明治館, 37頁
- 5) 佐藤三郎『近代日中交渉史の研究』, 吉川弘文館, 1984年, 136頁
- 6) 小島勝・木場明志編『アジアの開教と教育』, 法蔵館, 1992年, 28頁
- 7) 同上, 32頁参照。石川はここで小栗栖と並んで谷了然の名をあげているが、谷が「教育准大録事」という立場で上海の東本願寺別院の初代輪番として小栗栖らとともに渡航するのは、3年後の1876年のことである。
- 8) 同上, 24頁
- 9) 江藤新平は、政府内で征韓論を主張し敗れ、1873年10月に西郷隆盛らとともに下野した、そのことは必ずしも日本の中国への野望が放棄されたことを意味しなかったことは言うまでもない。
- 10) 小島勝・木場明志編『アジアの開教と教育』, 法蔵館, 1992年, 40頁
- 11) 以下の記述内容については、『海外開教要覧』（海外開教要覧刊行委員会, 1974年）を多く参照した。